

<札幌中心地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
3	北3西4地区	札幌市中央区北3条西4丁目内	—	平成15年7月1日 平成19年6月22日変更	商業地域/ 800%	1000%	札幌合同庁舎跡地と隣接地を一体的に開発し、地下道へ接続する地下通路、サンクンガーデン、賑わい施設の整備。
28	北2西4地区	札幌市中央区北2条西4丁目内	三井不動産株式会社 日本郵政株式会社	平成19年8月22日	商業地域/ 800%	1500% 800%	都心の活性化に資する高次な都市機能の導入と魅力あふれる都市空間の創出等。
65	南2西3南西地区	札幌市中央区南2条西3丁目地内	—	平成25年12月6日	商業地域/800%	950%	商業・業務と住居などの複合機能の導入、多目的広場の整備等による拠点的な交流空間の創出、地上地下の一体的な整備による重層的な歩行者空間ネットワークの形成、公共駐車場の整備など
66	北1西1地区	札幌市中央区北1条西1丁目地内	—	平成26年2月18日	商業地域/ 800%	900%	ホールを中心とした(仮称)市民交流複合施設や業務機能、放送局などの複合的整備や創成川公園と併設する空間整備、快適な歩行者空間、滞留空間を創出するオープンスペースの確保、東西市街地の連携に配慮した機能配置など

<仙台駅西・一番町地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
15	一番町三丁目南地区	仙台市青葉区一番町二丁目及び三丁目	—	平成17年6月28日	商業地域/ 600%	1050%	旧富士銀行及び旧第一勧業銀行との統合・建て替えに伴い、魅力ある歩行者空間の確保、屋内広場による交流機能の付加、屋上緑化、駐輪場整備による業務機能の集積と賑わいの確保。
29	中央一丁目広瀬通地区	仙台市青葉区中央一丁目地内	仙台中央開発特定目的会社 東京建物株式会社	平成19年10月10日	商業地域/ 600%	1100%	ペDESTリアンデッキの延伸等、公共施設の整備を含むオフィスビル等の建築を主体とした事業により、商業・業務機能の増進及び歩行者ネットワークの充実等、魅力ある都市空間を創出。

<千葉駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
81	千葉駅西口地区	千葉市中央区新千葉二丁目地内	—	平成28年12月9日	商業地域/700%	800%	千葉駅西口直結となる総合病院という存在価値と、都市の賑わいや多世代の人々が集う様々な賑わいに繋がる街区の創出(千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業(B区))

<東京都心・臨海地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
14	丸の内1-1地区	東京都千代田区丸の内一丁目及び中央区八重洲一丁目各々地内	森トラスト株式会社	平成17年6月15日	商業地域/ 900%	1300%	駅前広場機能の補完と国際級ホテル整備、防災機能の確保。
17	大手町地区	東京都千代田区大手町一丁目及び大手町二丁目並びに中央区八重洲一丁目各々地内	有限会社 大手町開発 (第1回変更) (独)都市再生機構 東京都心支店(Bゾーン(B-1街区)) (第2回変更) (第3回変更) (第4回変更) 三菱地所(株) 三菱地所(株)	平成18年1月23日 平成21年3月6日 平成24年12月19日 平成25年6月17日 平成28年4月19日	商業地域/ 1,200%、1,300%	Aゾーン 1590% Bゾーン B-1街区:1570% B-2街区:1850% B-3街区:1570% B-4街区:1470% Cゾーン 1470% Dゾーン D-1街区: 1760% D-2街区: 1510%	合同庁舎第1号館・2号館跡地を活用し、段階的、連続的な建て替えにより、にぎわいのある国際的なビジネス拠点として再生。 国際金融機能の強化に向けた業務支援施設の整備及び付随機能の延伸等歩行者ネットワークの整備 国際競争力強化に資するビジネス支援施設の整備と高度防災都市づくりへの取組 国際競争力強化に向けた業務支援施設の整備と業務継続能力向上に資する取組 広域的な都市基盤の更新、歩行者ネットワーク・広場等の整備、国際競争力強化を図る都市機能の整備、高度防災都市づくりと環境負荷低減
21	丸の内2-1地区	東京都千代田区丸の内二丁目地内	三菱地所株式会社	平成18年8月22日	商業地域/1,300%	1530%	風格ある街並みを備えた国際的な中核業務と文化交流拠点(美術館)の構築、多様な機能の導入によるにぎわいと回遊性のある都市空間の形成。
25	大手町一丁目6地区	東京都千代田区大手町一丁目地内	有限会社東京プライムステージ	平成19年8月22日	商業地域/ 1,300%	1600%	国際的な中核業務・交流拠点の構築、商業・文化・交流・宿泊施設等の多様な機能の導入によるにぎわいと回遊性のある都市空間の形成、「(仮称)大手町の森」の整備による新たな都市の魅力の創出。
26	日本橋室町東地区	東京都中央区日本橋室町一丁目及び日本橋室町二丁目各々地内	三井不動産株式会社 野村不動産株式会社	平成19年8月22日	商業地域/ 800%、700%	1300%	誘導用途機能の更新による通りの賑わいの創出、歴史的資源を活かした都市景観の形成、地下公共広場整備等による歩行者ネットワークの整備。
34	銀座四丁目6地区	東京都中央区銀座四丁目地内	株式会社三越	平成20年3月7日	商業地域/ 800%、700%	1300%	都心商業機能の更新、歩行者ネットワークの形成に資する都市基盤整備、公共空間の整備並びに来街者の利便性を向上するサービス機能(託児スペース、国際観光案内所)の導入を図り、魅力と賑わいのある国際的な商業・観光拠点の形成への寄与する。
39	京橋二丁目16地区	東京都中央区京橋二丁目地内	清水建設株式会社	平成20年6月20日	商業地域/ 800%、600%	1230%	最先端の建築・環境技術の活用、地下鉄の駅施設の整備等による歩行者回遊性の向上、地域交流センター・子育て支援施設の整備による地域活性化
41	丸の内二丁目7地区	東京都千代田区丸の内二丁目地内	日本郵政(株)	平成21年3月6日	商業地域/ 1300%	1630%	東京駅前における国際ビジネスの中核業務拠点として、業務機能の高度化を図るとともに、あわせて歩行者ネットワーク等の整備を行う。
43	京橋二丁目3地区	東京都中央区京橋二丁目地内	京橋二丁目西地区再開発準備組合	平成21年6月22日	商業地域/ 800%、700%	1330%	土地の集約化による街区再編・機能更新及び、歴史的建造物の保全と都市景観の創出
44	銀座四丁目12地区	東京都中央区銀座四丁目地内	松竹(株)・(株)歌舞伎座	平成21年6月22日	商業地域/ 800%、600%	1220%	歌舞伎専用劇場を中心とした複合文化拠点形成及びみどり豊かな都市空間の形成、都市基盤の整備
47	京橋三丁目1地区	東京都中央区京橋三丁目地内	京橋開発特定目的会社他5社	平成22年3月5日	商業地域/800%・700%	1290%	都市における多面的な環境対策の取組と生活支援機能の導入
51	丸の内一丁目1-12地区	東京都千代田区丸の内一丁目及び中央区八重洲一丁目各々地内	株式会社秋葉ビルディング	平成23年8月19日	商業地域/900%	1400%	羽田空港の国際化・24時間化に対応した「都心受入施設」の整備
55	銀座六丁目10地区	東京都中央区銀座六丁目地内	銀座六丁目地区市街地再開発準備組合	平成23年12月19日	商業地域/ 800%、700%	1360%	大街区化による国際商業・観光拠点の形成と歩行者ネットワークの拡充
56	日本橋二丁目地区	東京都中央区日本橋二丁目地内	日本橋二丁目地区市街地再開発準備組合、住友不動産	平成23年12月19日	商業地域/ 800%、700%	A街区:1400% A-1街区:1530% B街区:960% C街区:1990% D街区:400% E街区:1400% F街区:1400%	駅前広場等の整備による交通結節点機能の強化、重要文化財の保全活用等による文化・交流・観光施設の整備
58	大手町一丁目1地区	東京都千代田区大手町一丁目地内	三菱地所株式会社、JXホールディングス株式会社	平成24年6月11日	商業地域/1,300%	1400%	国際的なビジネスセンターの機能強化に向けた業務支援施設の整備と皇居外苑水の水質改善に資する浄化・貯留施設の整備
59	浜松町二丁目4地区	東京都港区浜松町二丁目地内	株式会社世界貿易ビルディング、国際興業株式会社、東京モラル株式会社、東日本旅客鉄道株式会社	平成25年3月4日	商業地域/ 700%、600%	1120%	東西自由通路整備や乗換え動線の整備による浜松町駅の交通結節点機能の強化、MICEセンターの整備等による国際交流拠点の形成
64	日比谷地区	東京都千代田区有楽町一丁目地内	三井不動産(株)	平成25年12月6日	商業地域/900%	1450%	土地区画整理事業とあわせて都市基盤整備、新産業創出を支援するビジネス連携機能の導入と、周辺の劇場・映画館等と連携した文化発信機能の導入
68	虎ノ門二丁目地区	東京都港区虎ノ門二丁目及び赤坂一丁目各々地内	(独)都市再生機構	平成26年6月16日	商業地域/ 700%、600%	1000%	大規模病院の段階的な機能更新と都市基盤整備、国際水準の医療サービスや外国人ビジネスマン等の日常生活をサポートする機能の導入
71	丸の内三丁目10地区	東京都千代田区丸の内三丁目地内	三菱地所(株)、東京商工会議所、朝日東京会館	平成26年12月18日	商業地域/ 1,300%	1500%	面的な自立・分散型エネルギーシステムの構築に資する耐震性の高い潤滑や安全性・利便性の高い地上・地下の歩行者ネットワークの整備、国際交流機能のさらなる強化を図る「(仮称)交流空間マネジメント組織」の設立及びイベントやホテルの整備
72	竹芝地区	東京都港区海岸一丁目地内	(株)アルペロプランテ	平成27年3月27日	準工/400%	1100%	都区内の活用により、新産業貿易センター一体整備し、国内外の大学との連携によるコンテンツ研究・人材育成拠点の形成、サービスアパートメントやシェアハウス、子育て支援施設等の外国人の生活を支援する施設、空と海の玄関口である浜松町駅と竹芝丸を結ぶつなぐ歩行者デッキ等の整備
73	虎ノ門四丁目地区	東京都港区虎ノ門三丁目及び四丁目各々地内	森トラスト(株)	平成27年3月27日	商業/500%、700%	1000%	大街区内の交通混雑の緩和を図る道路や地下鉄駅と接続する地下通路、駅前広場の整備、周辺の歩行者空間や緑化空間と連携した歩行者ネットワークや大規模緑地の整備、生活コンシエージュやサービスアパートメント・ホテル等の外国人の生活を支援する機能や日本の地域資源を活用した産業の育成・海外展開を支援する機能の導入
74	虎ノ門一丁目3・17地区	東京都港区虎ノ門一丁目地内	森ビル(株)、野村不動産(株)	平成27年7月8日	商業地域/ 800%、700%、600%	A1410% A-1街区:1,450% A-2街区:400% B街区:1370%	ビジネス交流拠点の形成に向けた都市基盤の拡充、国際競争力を高める都市機能の導入
75	大手町一丁目2地区	東京都千代田区大手町一丁目地内	三井物産(株)、三井不動産(株)	平成27年7月8日	商業地域/1,300%	1450%	災害時の業務継続機能の強化や利便性向上を図る都市基盤の整備、大規模緑地の整備による都市環境の向上、大手町・丸の内・有楽町地区のにぎわいの更なる拡充
76	八重洲一丁目6地区	東京都中央区八重洲一丁目地内	東京建物(株)	平成27年9月18日	商業地域/900%、800%	A街区:1670% B街区:900% C街区:1760%	東京駅前の交通結節点機能の強化、国際競争力を高める都市機能の導入

<東京都心・臨海地域> (続き)

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
77	八重洲二丁目1地区	東京都中央区八重洲二丁目地内	三井不動産株	平成27年9月18日	商業地域/900%、800%	1670% A-1街区:1620% A-2街区:400% B街区:1300%	東京駅前の交通結節機能の強化、国際競争力を高める都市機能の導入
79	京橋一丁目東地区	東京都中央区京橋一丁目地内	株式会社永坂産業、戸田建設株式会社	平成28年3月7日	商業地域/800%、700%	A街区:1,300% B街区:1,300% C街区:620%	まさに開かれた、芸術・文化拠点の形成、街区再編、防災対応力の強化、環境負荷低減
82	八重洲二丁目中地区	中央区八重洲二丁目地内	<特定事業の実施主体>三井不動産(株)、鹿島建設、ヒューリック株	平成29年9月12日	商業/800%	1670%	東京駅前の交通結節機能の強化、国際競争力を高める都市機能の導入、環境負荷低減と防災対応力強化
83	虎ノ門・麻布台地区	港区虎ノ門五丁目、麻布台一丁目及び六本木三丁目各地内	<特定事業の実施主体>森ビル株	平成29年9月12日	商業/600%、500%、400% 二種住居、二種中高層/300%	990%	ビジネス・交流拠点の形成に向けた都市基盤の整備、外国人にとっても暮らしやすい生活環境整備、防災対応力の強化と都市環境の向上
84	日本橋一丁目中地区	中央区日本橋一丁目地内	<特定事業の実施主体>三井不動産(株)、野村不動産株	平成30年3月16日	商業/800%、700%	1600%	国際競争力の強化に資する金融・ライフサイエンス拠点の形成/日本橋川沿いの連続的な水辺空間と歩行者基盤の整備/防災対応力強化と環境負荷低減
85	芝浦一丁目地区	港区芝浦一丁目地内	<特定事業の実施主体>野村不動産株、NREG東芝不動産株、東日本旅客鉄道株	平成30年3月16日	準工業/400%	1120%	周辺開発と連携した、回遊性の高い国際ビジネス・観光拠点の形成/防災対応力強化と環境負荷低減
86	虎ノ門一・二丁目地区	港区虎ノ門一丁目及び虎ノ門二丁目地内	<特定事業の実施主体>森ビル株、(独)都市再生機構、東洋海事工業株	平成30年3月16日	商業/700%、600%	1490%	新駅整備と連携した都市基盤の強化・拡充/国際競争力を高める都市機能の導入/環境への取組と防災機能の強化
88	赤坂二丁目地区	港区赤坂一丁目及び赤坂二丁目各地内	<特定事業の実施主体>森トラスト(株)	平成30年6月21日	商業/700%、400%	1150%	国際競争力を高める文化発信・観光支援機能の導入/歩行者ネットワークの強化と緑の推進・防災性の向上

<秋葉原・神田地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
24	淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区神田淡路町二丁目地内	淡路町二丁目地区再開発準備組合理事	平成19年4月6日	商業地域/600%、500%	北:990% 南:550%	淡路小学校跡地を活用し、業務・交流・防災機能等都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上。
38	神田駿河台三丁目9地区	東京都千代田区神田駿河台三丁目地内	三井住友海上火災保険株式会社	平成20年6月20日	商業地域/500%、600%	710% (A地区:1120%) (B地区:530%)	業務・交流機能の整備による地域の活性化、緑の保存と拡充による緑の大地の形成、お茶の水通りとの整備・地下鉄出入口の整備・公共的駐車場の整備による歩行者回遊性の向上
46	神田駿河台四丁目6地区	東京都千代田区神田駿河台四丁目地内	駿河台開発特定目的会社	平成22年3月5日	商業地域/600%-500%	970%	歩行者のための駅前空間の再生と地域文化交流を促進する機能の導入

<新宿駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
19	西新宿一丁目7地区	東京都新宿区西新宿一丁目地内	学校法人モード学園	平成18年3月10日	商業地域/1,000%	1,370%	新宿駅に隣接する地区において、専門学校・多目的ホール・商業施設等の複合機能の導入、新宿駅からの地下・デッキレベルの歩行者ネットワークの拡充整備により、にぎわいと回遊性のある拠点を形成。
89	歌舞伎町一丁目地区	新宿区歌舞伎町一丁目及び歌舞伎町二丁目各地内	<特定事業の実施主体>神東急レクリエーション、東京急行電鉄株	平成30年6月21日	商業/900%	15	まちの核となる新たな都市観光拠点の創出/まちの回遊性にぎわいを創出する都市観光インフラの整備/環境負荷低減、安心・安全に配慮したまちづくりの推進

<大崎駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
5	大崎駅西口E東地区	東京都品川区大崎二丁目及び大崎三丁目地内	株式会社明電舎	平成16年1月20日	準工業地域/300%	750%	明電舎事務所・工場跡地の都市的機能への土地利用転換。駅前広場機能の補完。
13	大崎駅西口A地区	東京都品川区大崎二丁目地内	大崎二丁目8-9番地区再開発準備組合理事	平成17年3月11日	準工業地域/300%	650%	密集市街地の解消と都市型住宅の整備、ものづくり産業の活性化拠点の形成、生活支援施設の設置等。
27	北品川五丁目第1地区	東京都品川区北品川五丁目地内	北品川五丁目第1地区再開発準備組合理事	平成19年8月22日	準工業地域/300%	A1:1100% A2:410% B:400% C1:710% C2:400% D:960% E:400%	ものづくり産業機能等の多様な都市機能が集積する地域中核拠点とし、基盤整備による車両・歩行者のネットワークの形成、合流改善施設整備による目黒川の水質改善等の実現。

<渋谷駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
35	渋谷二丁目21地区	東京都渋谷区渋谷二丁目地内	東京急行電鉄株式会社	平成20年3月7日	商業地域/900%、800%	1370%	特徴ある地形のもとで形成された商業・業務・文化機能の集積をまじし、周辺の緑豊かな環境と調和をとりつつ、たせがいに先進的な生活文化等の情報発信拠点を形成。
62	渋谷駅地区	東京都渋谷区渋谷二丁目、道玄坂一丁目及び道玄坂二丁目各地内	東京急行電鉄株、東日本旅客鉄道株、東京地下鉄株、道玄坂一丁目駅前地区市街地再開発準備組合 理事長他4名	平成25年6月17日	商業地域/駅街区:1000%、道玄坂街区:900%、800%	駅街区:1560%、道玄坂街区:1400%	鉄道改良事業などと合わせた市街地の再編による大規模ターミナル駅の交通結節機能の強化と利便性・安全性の向上、国際競争力を高める都市機能の導入、防災機能と環境への取組
63	渋谷三丁目21地区	東京都渋谷区渋谷三丁目及び渋谷三丁目各地内	東京急行電鉄株	平成25年6月17日	商業地域/900%、800%、700%、600%	1350%	鉄道改良事業などと合わせた市街地の再編による大規模ターミナル駅の交通結節機能の強化と利便性・安全性の向上、国際競争力を高める都市機能の導入、防災機能と環境への取組・渋谷川の再生
69	桜丘1地区	東京都渋谷区桜丘町及び道玄坂一丁目各地内	渋谷駅桜丘口地区再開発準備組合 理事長 外3名	平成26年6月16日	商業地域/900%、500%	1230% A街区:1940% B街区:600% C街区:400%	鉄道改良事業や市街地再開発事業などと合わせた市街地の再編と都市基盤整備、外国人ビジネスマン等の生活支援施設、大学機関とベンチャービジネスの育成を支援する起業支援施設の導入
78	宇田川15地区	東京都渋谷区宇田川町及び神南一丁目各地内	(株)バルコ	平成27年12月17日	商業/700%	1000%	渋谷駅周辺地区におけるにぎわいの形成、地域課題への取組・防災性向上・環境負荷低減

<横浜山内ふ頭地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
4	山内ふ頭周辺地区	横浜市新栄区橋本町2丁目1番1外	山内ふ頭周辺地区土地区画整理組合	平成15年12月25日	工業専用地域/200%	400%	ドック跡地の都市的機能への土地利用転換、地区計画の指定及び臨海地区の解除を同時に都市計画決定。業務・商業・都市型住宅の導入。

<横浜都心・臨海地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
70	横浜駅西口駅前地区	横浜市新栄区南幸一丁目1番2外 横浜市新栄区高島二丁目25番5外	東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)	平成26年9月12日	商業地域/800%	1240%	国際的、広域的な商業・業務機能等の集積や、交通結節機能の強化等を図るとともに、防災や環境に配慮した建築物を整備するなど、計画的な市街地を形成。
80	横浜駅きた西口鶴屋地区	横浜市新栄区鶴屋町1丁目4番外	-	平成28年10月4日	商業地域/500%	680%※	国家戦略特別区域法第21条に基づく、「国家戦略都市計画建築物等整備事業」として内閣総理大臣の認定を受け、都市計画決定されたものとみなされます。 ※国家戦略特別区域法第16条に規定する国家戦略住宅整備事業に係る認定を受けたときは、同条第2項第2号の数値又は同項第3号の算出方法により算出した数値とする。

<福井駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
91	福井駅前電車通り北地区	福井市中央一丁目地内	-	平成31年3月29日	商業/600%	850%、600%	北陸新幹線の福井開業に向け、商業・業務・宿泊・居住等の複合施設を整備し、様々な都市機能が集約している景都にふさわしい交流拠点として都市再生を図る。

<岐阜駅北・柳ヶ瀬通周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
8	日ノ出町2丁目地区	岐阜市日ノ出町2丁目	株式会社平和ビル	平成16年10月22日	商業地域/ 800%	1000%	岐阜高層ビル増床計画の実施によるまちの賑わいの回復、地域全体の活性化。都市再生特別地区を決定する前に高度利用地区が決定してあったが、都市再生特別地区の決定と同時に廃止を行った。

<浜松駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
42	浜松駅前地・砂山地区	浜松市中区旭町及び砂山町地内	遠州鉄道株式会社	平成21年5月25日	商業地域/600%	1250% 600% 650%	JR浜松駅前という立地を活かして、大型商業施設及び業務施設の立地誘導を図るとともに、市民の憩いの場、公共施設等を導入することによって、集客性・回遊性・拠点性を高め、中心市街地の活性化及び都市再生に寄与する。

<名古屋駅周辺・伏見・栄地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
2	名駅四丁目7番地区	名古屋市中村区名駅四丁目地内	東和不動産株式会社 株式会社毎日新聞社	平成15年2月14日	商業地域/ 1,000%	1420%	豊田・毎日ビルの建て替えにあたり、敷地を集約化し共同建て替えを実施することにより、駅前広場機能の補完、文化・交流機能の導入、地域冷暖房の導入。
16	名駅四丁目27番地区	名古屋市中村区名駅四丁目地内	学校法人モード学園、三井不動産株式会社	平成17年7月22日	商業地域/ 1,000%	1350%	名古屋駅近接の立地を活かし、文化・交流機能としての学校用途及び商業機能の導入、地上・地下の広場や通路等の整備。
48	ささしまライブ24地区	名古屋市中村区平池町四丁目地内	ささしまライブ24特定目的会社	平成22年8月25日	商業地域/500%	790%	「国際観光・交流拠点」の形成を目指し、商業・業務機能の集積とともに、コンベンション機能を備えた質の高いホテル等を導入し、新たな国際交流拠点の創造を図るもの。
49	名駅一丁目1番地区	名古屋市中村区名駅一丁目及び中村区名駅一丁目地内	郵便局株式会社、名工建設株式会社、名古屋鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社	平成22年12月3日	商業地域/1000%・800%	800% 1000% 1200%	名古屋の中心にふさわしい国際的・広域的な商業・業務拠点の形成やバスターミナルの再整備とともに、立体的な歩行者ネットワークの形成などにより、ゆとりにぎわいを生む都市空間の創出を図るもの。
52	名駅三丁目27番地区	名古屋市中村区名駅三丁目地内	三菱地所㈱	平成23年10月27日	商業地域/1000%・600%	1400%	大名古ビルとロイヤルパークイン名古屋2街区において、街区間道路を廃止し、一休開放を行い、地上・地下の歩行者の回遊性の向上や地域冷暖房の導入とともに都市機能の強化を図るもの。
57	名駅四丁目10番地区	名古屋市中村区名駅四丁目地内	東和不動産㈱	平成24年2月29日	商業地域/800%	1050%	街区形状の変更による空地確保とともに、広域的・国際的な業務機能の導入、災害時の避難施設としても活用可能な地下通路ネットワークの形成、地区外での都市環境への貢献(歴史的建造物の保存改修)などを通じて都市機能の強化等を図るもの。
90	東桜一丁目1番地区	名古屋市中村区東桜一丁目地内	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	平成31年3月15日	商業/800%・600%	1110%	イノベーション施設の整備等による国際的・広域的な業務機能の強化や、低層部店舗やテラスの整備等による賑わいの形成、地下街接続や通り抜け用空地の整備等による歩行者ネットワークの強化、地域冷暖房の導入や積極的な緑化(緑化率20%以上)等による環境への配慮、遠通施設や情報通信設備の整備等による防災性の向上などを図り、久屋大通公園と連携したまちづくりを実現するもの。

<大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
1	心斎橋筋一丁目地区	大阪市中央区心斎橋筋一丁目地内	-	平成15年2月7日 平成27年11月20日変更	商業地域/ 1,000%	1200%	そごう再生のシンボリック事業。ミナミの核となる老舗百貨店を再生させ、商業活性化、文化施設の導入。
9	淀屋橋地区	大阪市中央区北浜四丁目及び今橋四丁目地内	-	平成16年12月17日	商業地域/ 1,000%	1300%	愛日小学校跡地等を活用し、風格ある御堂筋のビジネス拠点にふさわしい業務・商業機能を導入。
11	梅田二丁目地区	大阪市北区梅田二丁目地内	-	平成17年3月4日	商業地域/ 600%・800%	1500%	大阪の中心である大阪駅周辺の活性化を促進するため、サンライズビルを建て替え、商業・業務・にぎわい・文化機能を導入。
12	角田町地区	大阪市北区角田町地内	-	平成17年3月4日	商業地域/ 1,000%	1800%	梅田阪急ビル(阪急百貨店)の建て替えにより、歩行者空間の整備、文化集客機能の拡充等を図り、大阪駅周辺の活性化を促進。
18	大阪駅地区	大阪市北区梅田三丁目、大深町及び角田町地内	-	平成18年1月27日	商業地域/600% 準工業地域/200%	800%	大阪の玄関口にふさわしい歩行者空間の充実、交通広場等の確保による交通拠点機能の強化、商業・業務機能、にぎわい・文化機能の導入による大阪駅周辺の活性化を促進。
22	西本町一丁目地区	大阪市西区西本町一丁目地内	-	平成18年12月22日 平成19年11月16日変更	商業地域/800%	1400%	地下鉄連絡通路のバリアフリー対応による整備を図りながら、地域の活性化に資する業務・商業機能を導入。
23	本町三丁目南地区	大阪市中央区本町三丁目及び南本町三丁目地内	-	平成19年2月23日	商業地域/ 1,000%	1300%	地域の活性化に資する業務・商業、賑わい・交流機能の導入。
31	小松原町地区	大阪市北区小松原町地内	-	平成19年11月16日	商業地域/ 800%	1600%	業務・商業、にぎわい・交流機能及び産学連携機能の導入、東梅田地区のランドマークの創出等。
33	大阪駅北地区	大阪市北区大深町地内	-	平成20年2月22日	商業地域/ 800%・600%	1600% 1150%	関西の発展をリードする新しいまちの形成を図る。知的創造拠点(ナレッジ・キャピタル)を中心に業務・商業、宿泊、居住機能等の導入。
37	中之島四つ橋筋地区	大阪市北区中之島二丁目及び三丁目地内	-	平成20年5月30日	商業地域/ 1,000%	1600%	業務、にぎわい・交流機能、宿泊、文化機能の導入、大阪の中心市街地である中之島地区にふさわしいランドマークの創出。
40	大阪駅西地区	大阪市北区梅田三丁目地内	-	平成20年12月26日	商業地域/ 1000%・800%	1500%	大阪駅、大阪駅北地区、西梅田地区との連携強化や文化芸術機能を核とした中核業務・商業機能等の導入。
54	今橋三丁目地区	大阪市中央区今橋三丁目及び北浜三丁目地内	-	平成23年11月18日	商業地域/600%	900%	日本生命本社機能の集約・高度化、周辺道路の無電柱化・歩道整備、風格ある街並み形成。
60	大深町地区	大阪市北区大深町地内	-	平成25年3月8日	商業地域/600%	1250%	ヨドバシカメラの増築、歩行者の広域的な回遊性・利便性を高め、商業・宿泊機能の導入。
61	梅田1丁目地区	大阪市北区梅田1丁目地内	-	平成25年4月19日	商業地域/ 600%・1000%	2000%	「大阪駅前1号線」拡幅整備、周辺道路の歩道拡幅・美装化、にぎわい空間の整備、屋上緑化、屋上広場の整備、帰宅困難者対策として一時避難場所、滞在スペースの確保など。
67	伏見町三丁目地区	大阪市中央区伏見町三丁目及び高麗橋三丁目地内	-	平成26年4月11日	商業地域/ 1000%・600%	A地区:1400% B地区:1150%	業務機能の強化、上質なにぎわい機能の導入、地下鉄連絡通路のバリアフリー整備等による歩行者の利便性の向上など。

<難波・湊町地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
53	難波五丁目地区	大阪市中央区難波五丁目及び浪速区難波中二丁目地内	-	平成23年11月18日	商業地域/ 1000%・600%・400%	950%	歩行者の広域的な回遊性・利便性の向上、円滑な移動のための通路、広場等の拡充。情報発信機能及び業務・商業・文化機能の導入。

<阿倍野地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
32	阿倍野筋一丁目地区	大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目地内	-	平成19年11月16日	商業地域/ 800%	1600%	商業機能の拡充、業務・宿泊、文化機能の導入、大阪の南の玄関口としてのランドマークの創出。

<高槻駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
10	大学町地区	高槻市大学町344-3番地	学校法人大阪医科大学	¥	第二種住居/ 200% 近隣商業地域/ 300%	400%	大阪医科大学の建て替えによる教育研究・医療・環境機能高度化事業。

<神戸三宮駅周辺・臨海地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域/容積率	容積率の最高限度	備考
6	三宮駅前第1地区	神戸市中央区雲井通7丁目	株式会社神戸新聞社	平成16年3月30日	商業地域/ 800%	1600%	震災で倒壊した旧神戸新聞館の情報発信型複合ビルへの建て替え、駅前広場の補完、自由通路の導入。 ※交通広場:H18. 11. 26供用開始(全部) ※歩行者デッキ:H24. 7. 30供用開始
87	新港町西地区	神戸市中央区新港町(新港第1突堤基部)	住友不動産㈱	平成30年3月19日	商業/500%・準工/200%	500%	新港突堤西地区(第1突堤基部)再開発関連事業

<広島駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
20	若草町第一地区、第二地区	広島市東区若草町11、12、13、14番の一部、及び23番	大和システム株式会社中国支店	平成18年8月8日	商業地域／400%	第一-600% 第二-400%	新都心成長拠点にふさわしい業務、商業、都心居住などの複合機能の導入を図り、広島駅新幹線口地区に活気と賑わいに満ちた新たなシンボル空間を創出。
36	広島駅南口Bブロック	広島市南区松原町地内及び猿猴橋町地内	—	平成20年3月26日	商業地域／900%	1100%	広島陸の玄関にふさわしい高次商業業務機能と高質な居住機能等の複合的都市機能の強化を図る。
50	広島駅南口Cブロック	広島市南区松原町地内及び猿猴橋町地内	広島駅南口Cブロック市街地再開発準備組合	平成23年4月12日	商業地域／600%、400%	800%	広島陸の玄関にふさわしい高次商業機能と高質な居住機能等の複合的都市機能の強化を図る。

<高松駅周辺・丸亀町地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
7	高松丸亀町商店街A街区及び内町街区	高松市丸亀町、内町、及び片原町地内	高松丸亀町商店街A街区市街地再開発組合	平成16年4月13日	商業地域／500%、550% (高度利用地区内)	550%	三越や高松丸亀町商店街振興組合等との連携による一体的なまちづくり。
45	高松丸亀町商店街G街区西及び東	高松市丸亀町、鍛冶屋町、古馬場町、及び瓦町地内	高松丸亀町商店街G街区市街地再開発組合	平成21年6月30日	商業地域／650%、550% (高度利用地区内)	460% 650%	高松丸亀町商店街振興組合等との連携による一体的なまちづくり。

<小倉駅周辺地域>

番号	地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
30	小倉駅南口東地区	北九州市小倉北区京町三丁目地内	—	平成19年10月10日	商業地域／500%	900%	都市計画道路と再開発ビルを一体的に整備し、玄関口小倉駅に魅力ある空間を形成。